

第 3 9 期

事業報告書

自 2022（令和 4）年 4 月 1 日 至 2023（令和 5）年 3 月 31 日

公益財団法人資本市場研究会
Capital Markets Research Institute

〈目 次〉

I 事業報告

1. 当期に行った事業について	1
(1) 時事懇談会の開催	1
(2) 講演会・セミナーの開催	1
(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行	3
(4) 出版関係	7
(5) 調査・研究の委託	7
2. 会員に関する事項	8

II 決算報告

貸借対照表	9
正味財産増減計算書	10
正味財産増減計算書内訳表	12
財務諸表に対する注記	14
附属明細書	17
財産目録	18
監査報告	19

III 機関関係報告

1. 会議等に関する事項	24
2. 役員等に関する事項	25

I. 事業報告

1. 当期に行った事業について

(1) 時事懇談会の開催(4回)

2022(令和4)年4月～2023(令和5)年3月

(役職は講演時点、敬称略)

年月日	テーマ	講師
令和4年 5月18日	市場活性化に向けた東京証券取引所の取り組み	株式会社 東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己
9月12日	分断する世界と日本	日本国際問題研究所 理事長 佐々江 賢一郎
12月5日	未気候危機に立ち向かうーカーボンニュートラル・GXをテコに強靱で持続可能な経済社会を目指す	前 環境事務次官(日本製鉄顧問) 中井 徳太郎
令和5年 2月20日	日本財政の現状と課題	財務事務次官 茶谷 栄治

(2) 講演会・セミナーの開催(18回)

2022(令和4)年4月～2023(令和5)年3月

(テーマ欄に地名が無いものは東京での開催)

(役職は講演時点、敬称略)

開催日	テーマ	講師
令和4年 4月27日	中央銀行ウォッチング：FRB、日銀の金融政策の行方	東短リサーチ株式会社 代表取締役社長 チーフエコノミスト 加藤 出
5月30日	波動分析からみた主要市場展望 大きな潮流が変わる大転換の時代。年央以降、日本株は上昇拡大、為替は円安進行か	SMB C日興証券株式会社 株式調査部 チーフテクニカルアナリスト 吉野 豊
6月15日	2022年下期クレジット市場から見た世界経済・日本経済	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部 副会長 チーフクレジットストラテジスト 兼チーフESGストラテジスト 中空 麻奈
6月30日	波動分析からみた主要市場展望 大きな潮流が変わる大転換の時代。年央以降、日本株は上昇拡大、為替は円安進行か(名古屋)	SMB C日興証券株式会社 株式調査部 チーフテクニカルアナリスト 吉野 豊
7月21日	中間選挙を迎える米国の行方	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部 副部長 首席エコノミスト 安井 明彦

7月27日	波動分析からみた主要市場展望 大きな潮流が変わる大転換の時代。 年央以降、日本株は上昇拡大、為替は円安進行か（大阪）	SMB C日興証券株式会社 株式調査部 チーフテクニカルアナリスト 吉野 豊
8月31日	「柳モデル」による ESG と企業価値の関連性の訴求	早稲田大学大学院 会計研究科 客員教授 柳 良平
9月26日	ペロシ訪台を中心にみる米中関係の現状と行方	株式会社 日本総合研究所 上席理事 呉 軍華
10月17日	新冷戦に日本はどう向き合うか	株式会社 ニッセイ基礎研究所 常務理事 チーフエコノミスト 矢嶋 康次
10月27日	「グローバルマクロ経済の展望と投資環境『ディグロバリゼーション（分断化）』へ局面は移行」（名古屋）	ニッセイアセットマネジメント株式会社 リサーチフェロー兼上席エコノミスト 佐治 信行
11月7日	「グローバルマクロ経済の展望と投資環境『ディグロバリゼーション（分断化）』へ局面は移行」（大阪）	ニッセイアセットマネジメント株式会社 リサーチフェロー兼上席エコノミスト 佐治 信行
11月18日	「グローバルマクロ経済の展望と投資環境『ディグロバリゼーション（分断化）』へ局面は移行」	ニッセイアセットマネジメント株式会社 リサーチフェロー兼上席エコノミスト 佐治 信行
12月19日	2023 年 欧州経済・政治の注目点	株式会社ニッセイ基礎研究所 経済研究部 研究理事 伊藤 さゆり
令和5年 1月23日	揺れる世界経済と政策対応	大和証券株式会社 金融市場調査部 チーフマーケットエコノミスト 岩下 真理
2月8日	2023 年度の内外経済株式市場見通し（名古屋）	大和証券株式会社 理事 チーフテクニカルアナリスト 兼テーマリサーチ担当ストラテジスト 木野内 栄治
2月13日	2023 年度の内外経済株式市場見通し（大阪）	大和証券株式会社 理事 チーフテクニカルアナリスト 兼テーマリサーチ担当ストラテジスト 木野内 栄治
3月2日	企業に求められる サステナブルファイナンス	エミネットグループ株式会社 代表取締役社長 CEO 小野塚 恵美
3月28日	2023 年度の内外経済株式市場見通し	大和証券株式会社 理事 チーフテクニカルアナリスト 兼テーマリサーチ担当ストラテジスト 木野内 栄治

(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行

「月刊 資本市場」主な記事

2022（令和4）年4月～2023（令和5）年3月

（役職は掲載時点、敬称略）

年月号	テーマ	執筆者
令和4年 4月号	■論文——■ ポストコロナ時代の「人的資本」への投資と企業価値向上～大きく転換すべき「人材教育」、「人材育成」～ ESG投資の岐路 日本経済の課題 ～「例外状況」における資本の機能～ 資産運用サービス育成で期待される金融行政の役割 証券会社経営の未来（6） ■レポート——■ 北京証券取引所設立の概要と背景および今後の方向について～千年の大計「雄安新区」国際金融センター構築への布石～ ■コラム——■ 急速に変わる証券ビジネス	京都大学経営管理大学院 特別教授 一橋大学大学院経営管理研究科 客員教授 SBI大学院大学 教授 幸田 博人 高崎経済大学 学長 水口 剛 法政大学法学部 教授 水野 和夫 一橋大学大学院経営管理研究科特任教授藤田勉 公益財団法人 国際金融情報センター 中国部 主任研究員 吉川 健治 マーケットエッセンシャル 主筆 前田 昌孝
5月号	■論文——■ ダイバーシティと企業価値の関係性：「柳モデル」と女性登用の実効性 ディスクロージャーの高度化 ～激変する環境においてサステナブルな価値を共有するために～ ウイズ・コロナ下における岸田新政権の政策と日本の財政状況について ■レポート——■ エネルギーの脱ロシア依存に動く欧州 排出ネットゼロ 目標からアクションへ ～高まるオフセットクレジットの役割～ ■コラム——■ 世界の証券取引所の潮流と東証改革の評価	エーザイ専務執行役 CFO 兼 早稲田大学客員教授 柳 良平 SMBC 日興証券株式調査部 チーフクオンツアナリスト 伊藤 桂一 SBI大学院大学 准教授 上田 亮子 一橋大学大学院経済学研究科 教授 佐藤主光 第一生命経済研究所 主席エコノミスト田中理 三井物産戦略研究所シニア研究フェロー本郷尚 一橋大学大学院経営管理研究科客員教授藤田勉
6月号	■レポート——■ ゼロコロナ政策下の中国経済の行方 ベーシック・アカウント構想（BA構想） ～現行の証券決済制度に即した2つの類型案～ 金融商品のサステナブル・ラベルはグリーンウォッシュを防げるか 供給不安が渦巻く原油市場	大和総研 経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登 野村総合研究所 金融デジタルビジネスリサーチ部 グループマネージャー 竹端 克利 Nippon Life Global Investors Europe Plc Chief Director 林 寿和 日本総合研究所 調査部マクロ経済研究センター 副主任研究員 松田健太郎

	店頭有価証券等の特定投資家に対する投資勧誘等について ■論文——■ 米国経済の今後の動向と課題 ～安定化はウクライナ情勢次第～ ■コラム——■ 超金融緩和を固定化する最大の弊害 ～弛緩した財政規律をどう復活させるか	日本証券業協会エクイティ市場部主任 呉竹真帆 帝京大学経済学部教授・博士(経済学) 宿輪純一 BNP パリバ証券 経済調査本部長・チーフエコノミスト 河野龍太郎
7月号	■論文——■ グローバル・インフレの原因はパンデミックの「後遺症」 資産所得倍増時代に期待される IFA の役割 証券会社経営の未来(7) 日本企業の価値創造に係る資本市場の視座の変遷 ～グローバル投資家サーベイ時系列分析～ ■レポート——■ 中間選挙と米国の行方 ■講演録——■ 市場活性化に向けた東京証券取引所の取組み ■コラム——■ 恩典的円安の時代、企業はビジネスモデルの再構築を	東京大学大学院経済学研究科 教授 渡辺 努 一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 藤田 勉 早稲田大学会計研究科 客員教授 柳 良平 みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査部 副部長 首席エコノミスト 安井 明彦 東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己 武者リサーチ 代表 武者 陵司
8月号	■レポート——■ 脱デフインフレ時代の経済政策運営 グリーン投資を可視化する「グリーン・デジタル・トラック・ボンド」の取り組み 2022 年上期の J-REIT 市場と今後の展望 公開価格の設定プロセスの見直しに向けた検討について ■論文——■ 欧州・EU の課題と展望 ～ウクライナ戦争が西側に与えた試練～ ■コラム——■ 資産所得倍増政策への視点	日本総合研究所 副理事長 山田 久 JPX 総研 フロンティア戦略部課長 高頭 俊 三井住友トラスト基礎研究所 REIT 投資顧問部 上席主任研究員 堀 明希子 日本証券業協会 エクイティ市場部主任 関 真太郎 関西学院大学 教授(元駐ドイツ大使) 神余 隆博 マーケットエッセンシャル 主筆 前田 昌孝
9月号	■論文——■ 新型コロナウイルスと働き方の最前線 2022 年株主総会の総括 ～東証市場区分の見直しとコーポレート・ガバナンス～ 顧みられない熱帯病治療薬無償配布の ESG 会計 ～グローバルヘルスの「製品インパクト会計」の新機軸～ 今後のアセアン経済 ～インフレとサプライチェーンの変革～ ■レポート——■ 日本のダイバーシティの現況と克服すべき課題とは？	学習院大学 経済学部 教授 滝澤 美帆 SBI 大学院大学 教授 日本投資環境研究所 主任研究員 上田 亮子 早稲田大学会計研究科客員教授 柳 良平 Co-Founder, Impact Weighted Accounting Japan デビッド・フリーバーク 広島経済大学 教授 糠谷 英輝 HR ガバナンス・リーダーズ シニアストラテジスト 中川 和哉 アナリスト 三上 諒子

	■コラム——■ 非財務情報開示強化で変わるコーポレートガバナンス	一橋大学大学院経営管理研究科客員教授藤田勉
10月号	■論文——■ 大学生のステュワードシップ意識調査 ～将来世代と機関投資家の連携の可能性～ ■レポート——■ コロナ禍と個人消費 ～ウィズコロナの振り返りと今後の予測～ 正念場を迎える中国経済制度改革 ～危機感を抜本的改革の機動力に転じられるか？ 世界をリードする日本のトランジション・ファイナンス バーチャルオンリー株主総会の動向と展望 ■コラム——■ 国際通貨保有国からの転落リスクと公的債務の持続可能性 ～日本がアルゼンチンタンゴを踊る日～	一橋大学大学院経営管理研究科教授円谷 昭一 ジャパンスチュワードシップイニシアティブ ニッセイ基礎研究所 生活研究部 上席研究員 久我 尚子 キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 岡崎久実子 みずほ証券 サステナビリティ推進部 香月 康伸 掛本 亮介 橋本 康郎 ICJ エンゲージメントソリューション部 統 括マネージャー 山中孝太郎 BNP パリバ証券 経済調査本部長・チーフエコ ノミスト 河野龍太郎
11月号	■論文——■ 企業価値向上につながる「人的資本経営」とは（続編） リテール証券業は成長する 証券会社経営の未来(8)・最終回 ■レポート——■ トラスノミクスはなぜ失敗に終わったか？ FRB のタカ派的金融政策：1970 年代の失敗と代償の回避が指針に ■講演録——■ 「柳モデル」による ESG と企業価値の関連性の訴求 ■コラム——■ 最後に残った有望リスク資産、日本株式	京都大学経営管理大学院 特別教授 一橋大学大学院経営管理研究科 客員教授 SBI 大学院大学 教授 幸田 博人 一橋大学大学院経営管理研究科客員教授藤田勉 第一生命経済研究所主席エコノミスト田中 理 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券インベスト メントリサーチ部 マクロリサーチ・デットス トラテジー課シニアエコノミスト 森山 昌俊 早稲田大学大学院 会計研究科 客員教授 アビームコンサルティング エグゼクティブア ドバイザー（経済学博士） 柳 良平 武者リサーチ 代表 武者 陵司
12月号	■論文——■ サステナビリティブームに関する一考察 ジェンダー・ギャップ指数から見る日本の課題と展望 ■レポート——■ 昨今の ESG 投資を取り巻く環境と GPIF の ESG に関する 取組み TOPIX の見直しに関する中間検証及び今後の展望につ いて ■コラム——■ 世界の「きしみ」に揺れた 2022 年	立教大学 21 世紀社会デザイン研究科 特任教授 不二製油グループ本社 CEO 補佐 河口真理子 亜細亜大学経済学部 教授 権丈 英子 年金積立金管理運用独立行政法人投資戦略部次 長 チーフストラテジスト 塩村 賢史 JPX 総研 インデックスビジネス部総務企画・開 発グループ課長 島田 周大 マーケットエッセンシャル 主筆 前田 昌孝
令和 5 年 1 月号	■特別寄稿——■ これからの証券市場を展望して ■論文——■ ポスト「異次元緩和」の金融政策を考える ～黒田体制 10 年の反省を踏まえて～	日本証券業協会 会長 森田 敏夫 東京財団政策研究所 主席研究員 早川 英男

	■レポート——■ 米欧の金融政策の展望と課題 非財務情報を通じた企業と資本市場の対話 サステナブルファイナンス市場の形成に向けて ～現状の整理と展望～ ■コラム——■ 議決権行使と機関投資家のガバナンス改革の必要性	野村総合研究所 金融デジタルビジネスリサーチ部 シニア研究員 井上 哲也 ニッセイ基礎研究所 エグゼクティブ・フェロー 氷見野良三 BNP パリバ証券 グローバルマーケット統括本部 副会長 中空 麻奈 一橋大学大学院経営管理研究科客員教授藤田勉
2月号	■論文——■ サステナビリティ開示の拡充とその影響 「柳モデル」と Digital ESG 適用事例からの示唆 ■レポート——■ 2023 年における本邦証券会社の経営展望 2022 年の J-REIT 市場と 2023 年の展望 デリバティブの祝日取引開始について ■コラム——■ 異次元の少子化対策 ～規範に縛られた日本人を解き放つ～	一橋大学大学院 経営管理研究科 教授 加賀谷哲之 早稲田大学大学院会計研究科客員教授 柳 良平 アビームコンサルティング シニアコンサルタント 杉森 州平 大和総研 金融調査部 主席研究員 内野 逸勢 SMB C 日興証券 株式調査部 シニアアナリスト 鳥井 裕史 大阪取引所 市場企画部課長 平地 亮 BNP パリバ証券 経済調査本部長・チーフエコノミスト 河野龍太郎
3月号	■レポート——■ 変革期を迎えた企業情報開示と今後への期待 ROIC 経営、資本コスト経営の現況とそれらを実現するガバナンスとは 金融機関の DAO ビジネス 2022 年の IPO マーケットを振り返って ■論文——■ なぜ、ガバナンス改革は失敗したのか ■コラム——■ 「ドル高と世界経済成長」、「円安と日本の復活」の論理	東京海上アセットマネジメント理事 責任投資部長兼オルタナティブ責任投資部長 ESG スペシャリスト 菊池勝也 HR ガバナンス・リーダーズ シニアストラテジスト 中川和哉 コンサルタント朝田悠人 早坂勇祐 野村證券 IB ビジネス開発部 塚本真裕 東京証券取引所上場推進部長 永田秀俊 課長 橋本 梢 一橋大学大学院経営管理研究科客員教授 藤田 勉 武者リサーチ 代表 武者陵司

(4) 出版関係

出版物

令和4年12月19日	企業法制の将来展望-資本市場制度の改革への提言- (2023年度版) 公益財団法人 資本市場研究会 編 財経詳報社 発刊
------------	--

(5) 調査・研究の委託

資本市場法制に関する調査研究会

メンバー

座長	神田 秀樹	学習院大学大学院法務研究科 教授
委員	飯田 秀総	東京大学大学院法学政治学研究科 准教授
委員	石川 真衣	東北大学大学院法学研究科 准教授
委員	伊藤 雄司	上智大学法学部 教授
委員	大崎 貞和	株式会社野村総合研究所主席研究員 東京大学客員教授
委員	加藤 貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委員	神作 裕之	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委員	関 雄太	株式会社野村資本市場研究所 常務
委員	武井 一浩	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
委員	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット 統括本部 副会長
委員	松尾 直彦	松尾国際法律事務所 弁護士
委員	横山 淳	株式会社大和総研金融調査部 副部長兼制度調査課長
委員	脇田 将典	東北大学大学院法学研究科 准教授

(委員五十音順、敬称略)

2. 会員に関する事項

2023（令和5）年3月31日現在における会員加入状況は、次のとおりである。

区 分	会員数	入金口数
証券会社	22	51
投資信託委託会社・投資顧問会社	3	3
経済研究所	2	2
証券関係諸団体	13	23
金融機関およびその関連団体	7	7
保険会社	1	1
事業法人他	8	8
個人	10	10
合 計	66	105

II 決算報告

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,957,328	14,915,652	△ 958,324
未収金	281,300	277,633	3,667
流動資産合計	14,238,628	15,193,285	△ 954,657
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,629,814,933	1,615,349,404	14,465,529
普通預金	11,108,949	11,174,478	△ 65,529
基本財産合計	1,640,923,882	1,626,523,882	14,400,000
(2) 特定資産			
事業活動安定引当資産	45,000,000	50,000,000	△ 5,000,000
役員退職慰労引当資産	12,600,000	9,000,000	3,600,000
特定資産合計	57,600,000	59,000,000	△ 1,400,000
(3) その他固定資産			
建物付属設備	6,529	8,698	△ 2,169
什器備品	2,296,705	2,313,802	△ 17,097
差入保証金等	15,425,440	15,425,440	0
その他固定資産合計	17,728,674	17,747,940	△ 19,266
固定資産合計	1,716,252,556	1,703,271,822	12,980,734
資産合計	1,730,491,184	1,718,465,107	12,026,077
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	303,536	292,170	11,366
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	718,416	843,999	△ 125,583
預り金	220,248	157,518	62,730
流動負債合計	1,312,200	1,363,687	△ 51,487
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	12,600,000	9,000,000	3,600,000
固定負債合計	12,600,000	9,000,000	3,600,000
負債合計	13,912,200	10,363,687	3,548,513
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,716,578,984	1,708,101,420	8,477,564
(うち特定資産への充当額)	(1,640,923,882)	(1,626,523,882)	(14,400,000)
(うち特定資産への充当額)	(45,000,000)	(50,000,000)	(△ 5,000,000)
正味財産合計	1,716,578,984	1,708,101,420	8,477,564
負債及び正味財産合計	1,730,491,184	1,718,465,107	12,026,077

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	35,663,960	35,903,393	△ 239,433
特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,762	578	2,184
受取会費			
法人会員受取会費	44,900,000	45,900,000	△ 1,000,000
個人会員受取会費	450,000	500,000	△ 50,000
事業収益			
出版事業収益	3,652,130	3,776,229	△ 124,099
受取補助金等			
受取民間助成金	29,000,000	29,000,000	0
為替差益			
為替差益	14,400,000	25,030,000	△ 10,630,000
雑収益			
受取利息等	26,943	20,424	6,519
経常収益計	128,095,795	140,130,624	△ 12,034,829
(2) 経常費用			
事業費			
定期刊行物発行費	30,652,583	31,556,537	△ 903,954
調査研究費	8,913,331	8,877,805	35,526
講演会・セミナー費	5,784,435	3,353,003	2,431,432
時事懇談会費	5,959,182	4,540,094	1,419,088
役員報酬	9,800,000	9,800,000	0
役員退職慰労引当金繰入	2,520,000	2,520,000	0
給与手当	6,387,566	6,387,486	80
福利厚生費	425,548	663,336	△ 237,788
旅費交通費	157,500	103,712	53,788
車両費	7,456,297	6,684,538	771,759
通信運搬費	298,643	329,684	△ 31,041
減価償却費	13,486	17,378	△ 3,892
図書資料購入費	698,356	786,956	△ 88,600
備品消耗品費	448,651	517,692	△ 69,041
水道光熱費	681,397	518,470	162,927
清掃費	335,412	335,412	0
賃借料	14,887,544	14,887,544	0
リース料	1,847,003	1,973,818	△ 126,815
雑費	65,562	47,623	17,939

管理費			
役員報酬	4,200,000	4,200,000	0
役員退職慰労引当金繰入	1,080,000	1,080,000	0
給与手当	2,737,528	2,737,494	34
福利厚生費	182,378	284,286	△ 101,908
会議費	1,063,678	679,264	384,414
旅費交通費	67,500	44,448	23,052
車両費	3,195,556	2,864,802	330,754
通信運搬費	199,095	219,790	△ 20,695
減価償却費	5,780	7,448	△ 1,668
備品消耗品費	299,100	345,128	△ 46,028
水道光熱費	292,027	222,201	69,826
清掃費	143,748	143,748	0
賃借料	6,380,376	6,380,376	0
リース料	791,573	845,922	△ 54,349
租税公課	27,232	28,234	△ 1,002
法人税等	70,000	70,000	0
雑費	1,550,164	1,575,824	△ 25,660
経常費用計	119,618,231	115,630,053	3,988,178
評価損益等調整前 当期経常増減額	8,477,564	24,500,571	△ 16,023,007
評価損益等計 当期経常増減額	0	0	0
	8,477,564	24,500,571	△ 16,023,007
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,477,564	24,500,571	△ 16,023,007
一般正味財産期首残高	1,708,101,420	1,683,600,849	24,500,571
一般正味財産期末残高	1,716,578,984	1,708,101,420	8,477,564
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,716,578,984	1,708,101,420	8,477,564

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	調査・研究等事業	会員向事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	17,831,980	7,132,792	10,699,188		35,663,960
特定資産運用益					
特定資産受取利息	2,762				2,762
受取会費					
法人会員受取会費	26,940,000	8,980,000	8,980,000		44,900,000
個人会員受取会費	270,000	90,000	90,000		450,000
事業収益					
出版事業収益	3,652,130				3,652,130
受取補助金等					
受取民間助成金	29,000,000				29,000,000
為替差益					
為替差益	7,200,000	2,880,000	4,320,000		14,400,000
雑収益					
受取利息等			26,943		26,943
経常収益計	84,896,872	19,082,792	24,116,131		128,095,795
(2) 経常費用					
事業費					
定期刊行物発行費	30,652,583				30,652,583
調査研究費	8,913,331				8,913,331
講演会・セミナー費	5,784,435				5,784,435
時事懇談会費		5,959,182			5,959,182
役員報酬	7,350,000	2,450,000			9,800,000
役員退職慰労引当金繰入	1,890,000	630,000			2,520,000
給与手当	4,790,674	1,596,892			6,387,566
福利厚生費	319,161	106,387			425,548
旅費交通費	118,125	39,375			157,500
車両費	5,592,223	1,864,074			7,456,297
通信運搬費	223,982	74,661			298,643
減価償却費	10,115	3,371			13,486
図書資料購入費	523,767	174,589			698,356
備品消耗品費	336,488	112,163			448,651
水道光熱費	511,048	170,349			681,397
清掃費	251,559	83,853			335,412
賃借料	11,165,658	3,721,886			14,887,544
リース料	1,385,252	461,751			1,847,003
雑費	49,252	16,310			65,562

管理費					
役員報酬			4,200,000		4,200,000
役員退職慰労引当金繰入			1,080,000		1,080,000
給与手当			2,737,528		2,737,528
福利厚生費			182,378		182,378
会議費			1,063,678		1,063,678
旅費交通費			67,500		67,500
車両費			3,195,556		3,195,556
通信運搬費			199,095		199,095
減価償却費			5,780		5,780
備品消耗品費			299,100		299,100
水道光熱費			292,027		292,027
清掃費			143,748		143,748
賃借料			6,380,376		6,380,376
リース料			791,573		791,573
租税公課			27,232		27,232
法人税等			70,000		70,000
雑費			1,550,164		1,550,164
経常費用計	79,867,653	17,464,843	22,285,735		119,618,231
評価損益等調整前当期経常増減額	5,029,219	1,617,949	1,830,396		8,477,564
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	5,029,219	1,617,949	1,830,396		8,477,564
2. 経常外増減の部					
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	5,029,219	1,617,949	1,830,396		8,477,564
一般正味財産期首残高	–	–	–		1,708,101,420
一般正味財産期末残高	–	–	–		1,716,578,984
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	–	–	–		0
指定正味財産期首残高	–	–	–		0
指定正味財産期末残高	–	–	–		0
III 正味財産期末残高	–	–	–		1,716,578,984

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,615,349,404	14,465,529	0	1,629,814,933
普通預金	11,174,478	0	65,529	11,108,949
小計	1,626,523,882	14,465,529	65,529	1,640,923,882
特定資産				
事業活動安定引当資産	50,000,000	0	5,000,000	45,000,000
役員退職慰労引当資産	9,000,000	3,600,000	0	12,600,000
小計	59,000,000	3,600,000	5,000,000	57,600,000
合計	1,685,523,882	18,065,529	5,065,529	1,698,523,882

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,629,814,933	—	(1,629,814,933)	—
普通預金	11,108,949	—	(11,108,949)	—
小計	1,640,923,882	—	(1,640,923,882)	—
特定資産				
事業活動安定引当資産	45,000,000	—	(45,000,000)	—
役員退職慰労引当資産	12,600,000	—	—	(12,600,000)
小計	57,600,000	—	(45,000,000)	(12,600,000)
合計	1,698,523,882	—	(1,685,923,882)	(12,600,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	26,736,089	26,729,560	6,529
什器備品	13,092,755	10,796,050	2,296,705
合計	39,828,844	37,525,610	2,303,234

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
国内普通社債	25回 三井住友銀行	99,995,775	104,420,000	4,424,225
	#5ソフトバンクグループ	40,000,000	37,872,000	△ 2,128,000
	小計	139,995,775	142,292,000	2,296,225
ユーロ円債	シティグループ	99,834,158	103,190,000	3,355,842
	ソシエテ・ジェネラル	100,000,000	99,512,000	△ 488,000
	BNPパリバCL	100,000,000	102,950,000	2,950,000
	JPモルガン・チェースCL	100,000,000	96,410,000	△ 3,590,000
	ドイツ銀行CL	100,000,000	83,920,000	△ 16,080,000
	クレディアグリコルCL	100,000,000	102,451,700	2,451,700
	BNPパリバCL	100,000,000	95,500,000	△ 4,500,000
	BNPパリバCL	100,000,000	92,730,000	△ 7,270,000
	BNPパリバCL	100,000,000	85,400,000	△ 14,600,000
	GS CL	100,000,000	88,607,000	△ 11,393,000
	BNPパリバCL	100,000,000	80,890,000	△ 19,110,000
	BNPパリバCL	100,000,000	87,890,000	△ 12,110,000
	小計	1,199,834,158	1,119,450,700	△ 80,383,458
ユーロ豪ドル債	パークレイズバンクCL	44,845,000	39,589,166	△ 5,255,834
	BPCE S.A.	44,845,000	43,876,348	△ 968,652
	小計	89,690,000	83,465,514	△ 6,224,486
ユーロ米ドル債	ドイツ銀行	66,765,000	66,097,350	△ 667,650
	ソシエテジェネラルCL	66,765,000	54,600,417	△ 12,164,583
	JPモルガン・チェース	66,765,000	64,721,991	△ 2,043,009
	小計	200,295,000	185,419,758	△ 14,875,242
合計		1,629,814,933	1,530,627,972	△ 99,186,961

*CL: クレジットリンク債券

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
調査研究助成金	(公財) 資本市場振興財団	0	29,000,000	29,000,000	0	—
合計		0	29,000,000	29,000,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労 引当金	9,000,000	3,600,000	0	0	12,600,000

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	50,109
	預金	当座預金 りそな銀行日本橋支店 他	運転資金として	1,157,612
		普通預金 みずほ銀行兜町証券営業 部 他	運転資金として	12,749,607
	未収金		定期刊行物購読料の未収金	281,300
流動資産合計				14,238,628
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	普通社債、クレジット・リン ク債 他	50%が公益目的保有財産	1,629,814,933
	普通預金	普通預金 みずほ銀行兜町 証券営業部他	50%が公益目的保有財産	11,108,949
特定資産	事業活動安定引 当資産	普通預金 大和ネクスト銀行	公益目的事業の積立資産	45,000,000
特定資産	役員退職慰労引 当資産	普通預金 大和ネクスト銀行	常勤役員の退職金の支払 いに備えるもの	12,600,000
その他固定資産	建物付属設備	フロア改修工事他	50%が公益目的保有財産	6,529
	什器備品	サーバー、業務用PC 他	50%が公益目的保有財産	2,296,705
	差入保証金等	事務所 面積 298.6262㎡ 他	50%が公益目的保有財産	15,425,440
固定資産合計				1,716,252,556
資産合計				1,730,491,184
(流動負債)	未払金		通信費、リース料 他	303,536
	未払法人税等	都税事務所	法人都民税	70,000
	前受金		定期刊行物購読料の前受金	718,416
	預り金	常勤役員 他	源泉徴収、健康保険料 他	220,248
流動負債合計				1,312,200
(固定負債)	役員退職慰労引 当金	役員に対するもの	常勤役員の退職金の支払 いに備えるもの	12,600,000
固定負債合計				12,600,000
負債合計				13,912,200
正 味 財 産				1,716,578,984

監 査 報 告

事業報告及び財務諸表等については、大場昭義監事及び廣田元孝監事の監査を受け、監査報告書を受領している。

また、財務諸表等については、東陽監査法人に会計監査を委嘱し、監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

公益財団法人 資本市場研究会

理事長 林 正和 殿

令和 5 年 5 月 18 日

私たち監事は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会および評議員会に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、該当事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書ならびに正味財産増減計算書内訳表)及びその附属明細書ならびに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属書明細書類ならびに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属書明細書ならびに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に示しているものと認めます。

監 事

大場 雅義

監 事

廣田 元孝

独立監査人の監査報告書

令和5年4月27日

公益財団法人 資本市場研究会
理事長 林 正 和 殿

東 陽 監 査 法 人
東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 木 村 健
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 太 田 元 彦
業務執行社員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人資本市場研究会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人資本市場研究会の令和 5 年 3 月 31 日現在の令和 4 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

Ⅲ 機関関係報告

1. 会議等に関する事項

(1) 理事会

○ 第 27 回理事会

(開催日時) 2022 (令和 4) 年 5 月 26 日(木) 午後 1 時 55 分～同 2 時 25 分

- (議題)
- ・ 第一号議題
第 38 期(令和 3 年度)事業報告及び決算(案)承認について
 - ・ 第二号議題
評議員会の開催について

(報告事項) ・ 職務の執行の状況について

いずれも原案どおり承認された。

○ 第 28 回理事会

(開催日時) 2022 (令和 4) 年 7 月 12 日(火) 「決議の省略」の方式

- (議題)
- ・ 理事長の選定について

原案どおり承認された。

○ 第 29 回理事会

(開催日時) 2023 (令和 5 年) 年 3 月 9 日(木)

- (議題)
- ・ 第 40 期(令和 5 年度)事業計画(案)及び第 40 期収支予算(案)の承認について

(報告事項) ・ 職務の執行状況について

原案どおり承認された。

(2) 評議員会

○ 定時評議員会（第 16 回評議員会）

（開催日時） 2022（令和 4）年 6 月 16 日（木） 午後 1 時 55 分～同 2 時 20 分

（議題） ・ 第一号議題
評議員会議長の選出について

・ 第二号議題
第 38 期（令和 3 年度）事業報告及び決算（案）承認について

・ 第三号議題
理事の選任について

・ 第四号議題
議事録署名人選任について

いずれも原案どおり承認された。

(3) 理事長・理事の職務の執行状況

理事会において理事長から理事に対し、職務の執行状況について資料に基づき報告等を実施している。

2. 役員等に関する事項

(1) 理事の退任及び選任

2022（令和 4）年 6 月 16 日付で下記の方が理事を退任した。（敬称略）

古賀 信行

2022（令和 4）年 6 月 16 日付で下記の方が理事に選任された。（敬称略）

永井 浩二

【参考】

評議員名簿、理事・監事名簿（2023（令和5）年3月31日現在）

① 評議員

評議員	岩間陽一郎	日興アセットマネジメント株式会社	取締役会議長
評議員	翁 百合	株式会社 日本総合研究所	理事長
評議員（議長）	菊池廣之	極東証券株式会社	代表取締役会長
評議員	近藤雄一郎	SMB C日興証券株式会社	代表取締役社長
評議員	土本清幸	平和不動産株式会社	代表執行役社長
評議員	長岡 孝	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	特別顧問
評議員	中村明雄	株式会社 証券保管振替機構	代表執行役社長
評議員	森本 学	日本証券業協会	副会長
評議員	山崎妙子	山種美術館	館長

以上9名（順不同、敬称略）

② 理事・監事

理事長	林 正和	公益財団法人 資本市場研究会	理事長
理事	永井浩二	野村ホールディングス株式会社	取締役会長
理事	浜本吉郎	みずほ証券株式会社	取締役社長
理事	日出島恒夫	公益財団法人 資本市場研究会	理事
理事	日比野隆司	株式会社 大和証券グループ本社	取締役会長
理事	松谷博司	一般社団法人 投資信託協会	会長
理事	宮原幸一郎	株式会社 JPX総研	代表取締役社長
理事	湯本雅士	元 杏林大学教授	
監事	大場昭義	一般社団法人 日本投資顧問業協会	会長
監事	廣田元孝	廣田証券株式会社	代表取締役会長

以上10名（順不同、敬称略）

